

## ・特別会計

### 1. 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算状況

##### ア. 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C / B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B - C - D)	
26年度	11,475,071,000	12,119,173,596	11,498,776,170	94.9	35,597,335	584,800,091	
25年度	12,013,090,000	12,312,620,961	11,627,952,601	94.4	70,853,833	613,814,527	
対前 年度	増減額	538,019,000	193,447,365	129,176,431	0.5	35,256,498	29,014,436
	増減率	4.5	1.6	1.1	-	49.8	4.7

当年度の歳入の決算状況は、予算現額114億7,507万円に対し、調定額が121億1,917万円、収入済額が114億9,877万円となっており、収入率は94.9%で、不納欠損額3,559万円を除いた5億8,480万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億2,917万円、1.1%の減少となっており、これは主として、共同事業交付金が増加したものの、繰越金及び前期高齢者交付金が減少したことによるものである。

##### イ. 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	
26年度	11,475,071,000	11,272,990,118	98.2	-	202,080,882	
25年度	12,013,090,000	11,411,143,717	95.0	-	601,946,283	
対前 年度	増減額	538,019,000	138,153,599	3.2	-	399,865,401
	増減率	4.5	1.2	-	-	66.4

当年度の歳出の決算状況は、予算現額114億7,507万円に対し、支出済額が112億7,299万円となっており、執行率は98.2%で、2億208万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億3,815万円、1.2%の減少となっており、これは主として、諸支出金が減少したことによるものである。

## ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

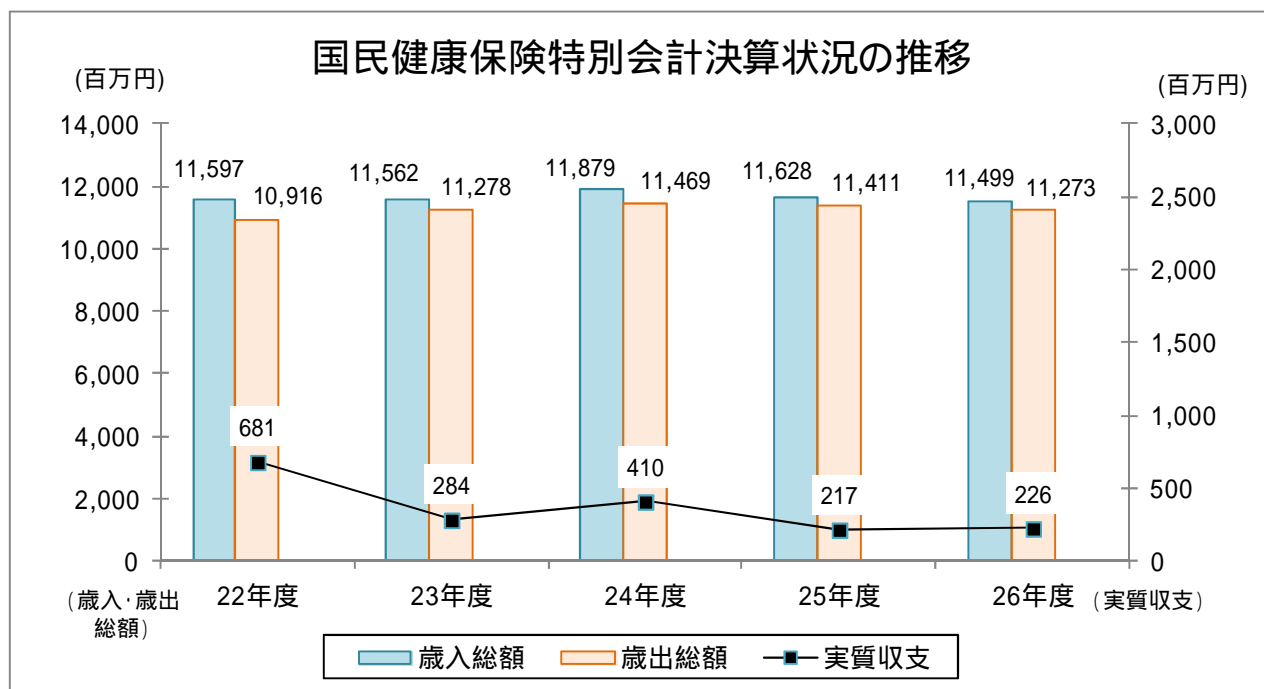
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C = A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C - D)	
				繰越明許費 繰越額		
26年度	11,498,776,170	11,272,990,118	225,786,052	-	225,786,052	
25年度	11,627,952,601	11,411,143,717	216,808,884	-	216,808,884	
対前 年度	増減額	129,176,431	138,153,599	8,977,168	-	8,977,168
	増減率	1.1	1.2	4.1	-	4.1

歳入総額は114億9,877万円、歳出総額は112億7,299万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億2,578万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は897万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



(2) 決算構成

ア．歳入の財源別構成

歳入の財源別構成は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

財源別	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	2,671,221	23.2	2,834,814	24.4	163,593	5.8
依存財源	8,827,555	76.8	8,793,138	75.6	34,417	0.4
合計	11,498,776	100.0	11,627,952	100.0	129,176	1.1

自主財源は、主として国民健康保険料、繰入金及び繰越金であり、前年度と比較すると5.8%の減少となっている。

これは主として、繰入金が増加したものの、繰越金及び国民健康保険料が減少したことによるものである。

また、依存財源は、前期高齢者交付金、国庫支出金、共同事業交付金、療養給付費等交付金及び道支出金であり、前年度と比較すると0.4%の増加となっている。

これは、前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金が減少したものの、共同事業交付金、国庫支出金及び道支出金が増加したことによるものである。

イ．歳出の性質別構成

歳出の性質別構成は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

性質別	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
消費的経費	11,272,913	100.0	11,411,095	100.0	138,182	1.2
人件費	170,478	1.5	176,188	1.5	5,710	3.2
物件費	118,169	1.1	110,451	1.0	7,718	7.0
補助費等	10,984,266	97.4	11,124,456	97.5	140,190	1.3
その他の経費	77	0.0	48	0.0	29	60.4
その他	77	0.0	48	0.0	29	60.4
合計	11,272,990	100.0	11,411,143	100.0	138,153	1.2

歳出状況を性質別に前年度と比較すると、消費的経費で1.2%の減少となっている。

これは主として、補助費等のうち共同事業拠出金及び保険給付費が増加したものの、諸支出金及び介護納付金が減少したことによるものである。

(3) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

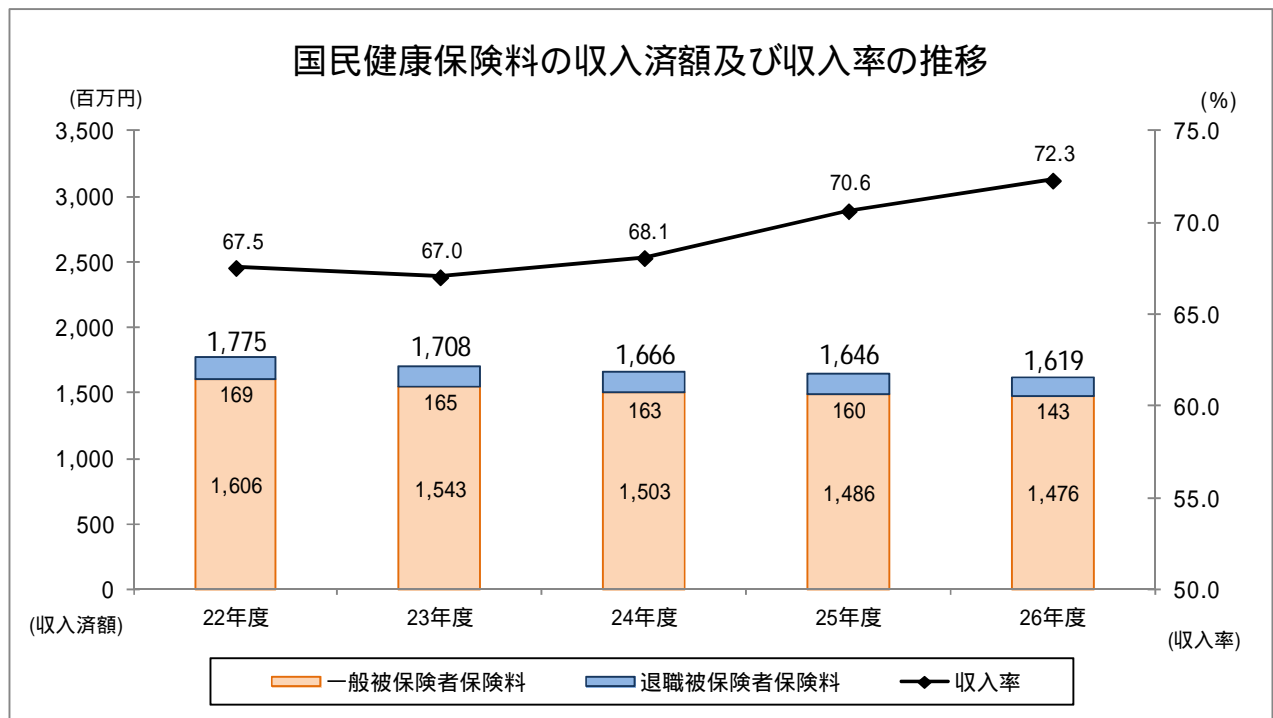
款別の歳入状況は決算審査資料(以下「資料」という。)P82・83のとおりとなっており、収入済額合計は114億9,877万円で、前年度と比較すると1億2,917万円、1.1%の減少となっている。

これは主として、共同事業交付金で1億1,871万円、国庫支出金で7,245万円、繰入金で6,247万円、道支出金で1,006万円が増加したものの、繰越金で1億9,356万円、前期高齢者交付金で1億4,538万円、国民健康保険料で2,771万円、療養給付費等交付金で2,143万円が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇した93.7%、滞納繰越分は2.6ポイント上昇した15.3%で、全体の収入率は1.7ポイント上昇した72.3%となっている。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、新たな滞納者を増やさぬよう、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進、また、他の加入者との公平性を確保するため法的対応を中心とした収納対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

なお、国民健康保険料の収入済額及び収入率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



国民健康保険料の収入未済額は5億8,515万円(還付未済額45万円を含む。)で、前年度と比較すると2,908万円、4.7%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	241,772,059	81,767,610	78,496,218	80,852,250	102,269,019

また、不納欠損処分額は3,559万円であり、消滅時効等に至った事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消 滅 時 効 等 の 根 拠 法	国民健康保険法第110条		地方税法第15条の7第5項		合 計	
	(消滅時効2年)		(即時消滅)			
区 分	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	449	28,709,580	101	6,887,755	550	35,597,335

#### イ. 歳 出

款別の歳出状況は資料P82・83のとおりとなっており、支出済額合計は112億7,299万円で、前年度と比較すると1億3,815万円、1.2%の減少となっている。

これは主として、共同事業拠出金で2,965万円が増加したものの、諸支出金で1億3,064万円、介護納付金で3,369万円、後期高齢者支援金で1,742万円が減少したことによるものである。

不用額2億208万円は、主として一般被保険者療養給付費、保険財政共同安定化事業拠出金、高額医療費拠出金で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、一般被保険者療養給付費63億9,605万円、後期高齢者支援金11億5,218万円、保険財政共同安定化事業拠出金10億1,806万円、一般被保険者高額療養費9億4,250万円となっている。

#### (4) 意 見

国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

当年度の実質収支額は2億2,578万円で、昨年度に引き続き収支は黒字となっているが、このうち国庫負担金、療養給付費等交付金等の超過交付分については、平成27年度に精算される予定となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、調定額に対して72.3%の収入率となっており、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は5億8,515万円となっている。

このような状況の中で、当年度は、収納率向上対策として、きめ細かな納付相談の実施や口座振替の加入奨励強化を推進するとともに、財産調査の徹底などを図りながら、法的対応の実施など、公平性の確保に努めている。

また、医療費の適正化対策として、各種検診事業の実施や特定健診の受診率向上及び特定保健指導の実施率向上に取り組むとともに、ジェネリック医薬品の普及促進などに努めている。

今後とも、加入者所得の低下などによる保険料収入の減少が懸念されることや、加入者の高齢化・医療技術の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、国民健康保険事業の基盤安定と健全化になお一層の努力を望むものである。

なお、平成30年度から国民健康保険事業の財政運営の主体を都道府県に移行する改正国民健康保険法が成立し、国民健康保険制度の安定化を図るため、国からの財政支援の拡充が平成27年度から行われるところであるが、移行の円滑な実施に向け、今後とも、国や道との十分な連携を図られたい。

## 2. 介護保険特別会計

### (1) 決算状況

#### ア. 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C / B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B - C - D)	
26年度	7,172,213,000	6,965,939,901	6,928,208,110	99.5	5,490,770	32,241,021	
25年度	6,820,124,000	6,527,400,903	6,487,784,026	99.4	6,400,232	33,216,645	
対前 年度	増減額	352,089,000	438,538,998	440,424,084	0.1	909,462	975,624
	増減率	5.2	6.7	6.8	-	14.2	2.9

当年度の歳入の決算状況は、予算現額71億7,221万円に対し、調定額が69億6,593万円、収入済額が69億2,820万円となっており、収入率は99.5%で、不納欠損額549万円を除いた3,224万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると4億4,042万円、6.8%の増加となっており、これは主として、国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

#### イ. 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	
26年度	7,172,213,000	6,854,313,479	95.6	-	317,899,521	
25年度	6,820,124,000	6,419,556,868	94.1	-	400,567,132	
対前 年度	増減額	352,089,000	434,756,611	1.5	-	82,667,611
	増減率	5.2	6.8	-	-	20.6

当年度の歳出の決算状況は、予算現額71億7,221万円に対し、支出済額が68億5,431万円となっており、執行率は95.6%で、3億1,789万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると4億3,475万円、6.8%の増加となっており、これは主として、保険給付費が増加したことによるものである。

## ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

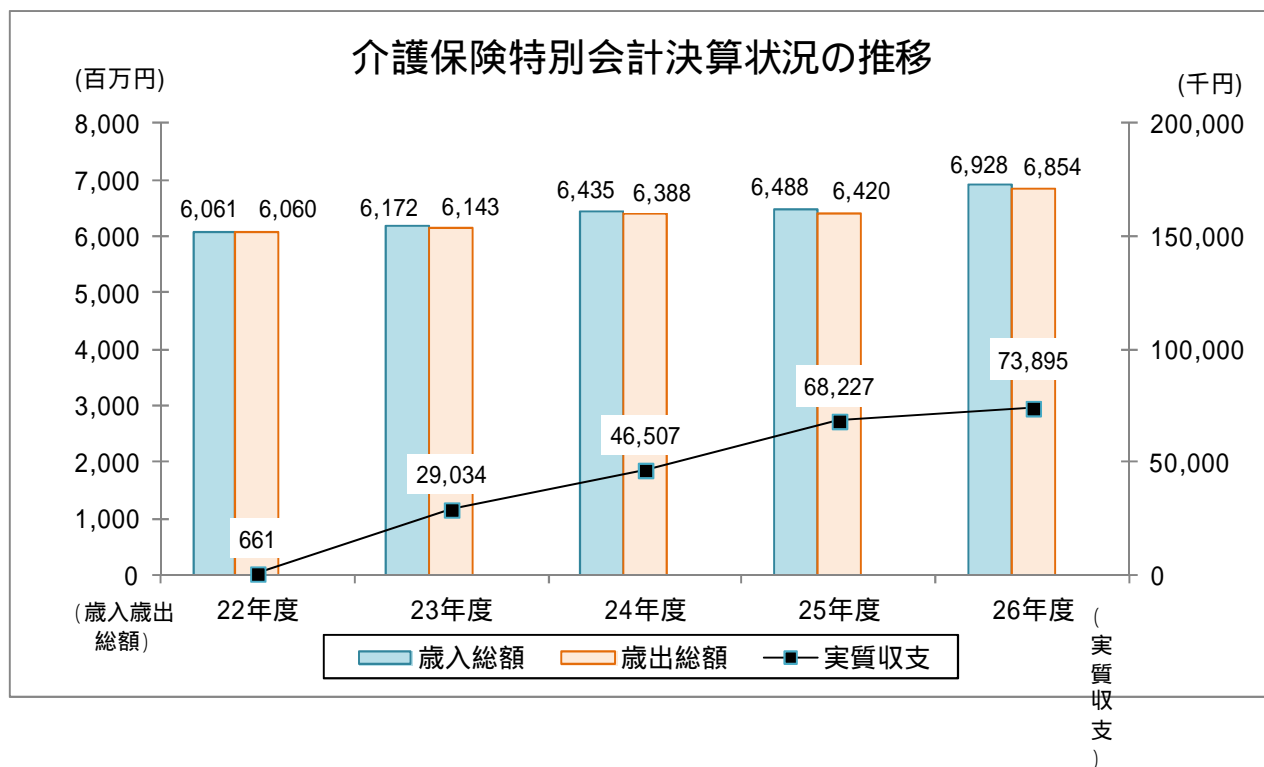
(単位: 円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C = A - B)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支額 (C - D)	
				繰越明許費 繰越額		
26年度	6,928,208,110	6,854,313,479	73,894,631	-	73,894,631	
25年度	6,487,784,026	6,419,556,868	68,227,158	-	68,227,158	
対前 年度	増減額	440,424,084	434,756,611	5,667,473	-	5,667,473
	増減率	6.8	6.8	8.3	-	8.3

歳入総額は69億2,820万円、歳出総額は68億5,431万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は7,389万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は566万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。





(2) 決算構成

ア．歳入の財源別構成

歳入の財源別構成は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

財源別	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	2,317,220	33.4	2,212,061	34.1	105,159	4.8
依存財源	4,610,988	66.6	4,275,723	65.9	335,265	7.8
合計	6,928,208	100.0	6,487,784	100.0	440,424	6.8

自主財源は、主として介護保険料及び繰入金であり、前年度と比較すると4.8%の増加となっている。

これは主として、繰入金、介護保険料及び繰越金が増加したことによるものである。

また、依存財源は、支払基金交付金、国庫支出金及び道支出金であり、前年度と比較すると7.8%の増加となっている。

これは、国庫支出金、支払基金交付金及び道支出金が増加したことによるものである。

イ．歳出の性質別構成

歳出の性質別構成は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

性質別	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
消費的経費	6,829,027	99.6	6,419,162	100.0	409,865	6.4
人件費	128,573	1.9	119,018	1.9	9,555	8.0
物件費	184,574	2.7	168,467	2.6	16,107	9.6
扶助費	1,274	0.0	1,356	0.0	82	6.0
補助費等	6,514,606	95.0	6,130,321	95.5	384,285	6.3
その他の経費	25,286	0.4	394	0.0	24,892	6,317.8
その他	25,286	0.4	394	0.0	24,892	6,317.8
合計	6,854,313	100.0	6,419,556	100.0	434,757	6.8

歳出状況を性質別に前年度と比較すると、消費的経費で6.4%の増加となっている。

これは主として、補助費等で保険給付費が増加したことによるものである。

(3) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

款別の歳入状況は資料P 84・85のとおりとなっており、収入済額合計は69億2,820万円で、前年度と比較すると4億4,042万円、6.8%の増加となっている。

これは主として、国庫支出金で1億2,572万円、支払基金交付金で1億1,794万円、道支出金で9,160万円、繰入金で5,967万円、介護保険料で2,371万円、繰越金で2,172万円が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対して97.4%(前年度97.3%)の収入率となっており、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進など収納対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

介護保険料の収入未済額は2,867万円(還付未済額38万円を含む。)で、前年度と比較すると19万円、0.7%の増加となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	474,201	807,630	3,674,278	9,579,683	14,136,275

また、不納欠損処分額は549万円であり、消滅時効に至った事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消 滅 時 効 等 の 根 拠 法	介護保険法第200条 (消滅時効2年)	
	件数	金 額
区 分		
介 護 保 険 料	425	5,490,770

イ. 歳出

款別の歳出状況は資料P 84・85のとおりとなっており、支出済額合計は68億5,431万円で、前年度と比較すると4億3,475万円、6.8%の増加となっている。

これは主として、保険給付費で3億8,578万円、基金積立金で2,489万円、地域支援事業費で1,568万円、総務費で1,043万円が増加したことによるものである。

不用額3億1,789万円は、主として保険給付費の介護給付費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、介護給付費52億7,738万円、介護予防給付費6億9,814万円、特定入所者介護サービス等費3億3,418万円、高額介護サービス等費1億5,636万円、包括的

支援事業費 1 億 1 , 1 7 8 万円となっている。

(4) 意 見

介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

当年度の実質収支額は 7 , 3 8 9 万円となっているが、このうち支払基金交付金、国庫負担金等の超過・追加交付分については、平成 2 7 年度に精算される予定となっている。

収入状況を見ると、介護保険料の調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0 . 1 ポイント上昇した 9 7 . 4 % となっており、収入未済額は 2 , 8 6 7 万円となっている。

このような状況の中で、当年度は、新たに地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの開設並びに定期巡回・随時対応サービスの実施が行われ、地域密着型サービスの充実に努めている。

今後とも、平成 2 7 年 3 月に策定された「第 6 期介護保険事業計画」に基づき、介護予防事業の推進・普及、介護保険サービスの充実、地域包括支援センターの体制強化を図りながら、安定的な事業運営に向けて一層の努力を望むものである。

### 3. 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 決算状況

##### ア. 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C / B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B - C - D)	
26年度	1,454,787,000	1,442,339,180	1,429,935,254	99.2	1,731,000	10,672,926	
25年度	1,401,589,000	1,400,846,648	1,387,379,888	99.0	577,160	12,889,600	
対前 年度	増減額	53,198,000	41,492,532	42,555,366	0.2	1,153,840	2,216,674
	増減率	3.8	3.0	3.1	-	199.9	17.2

当年度の歳入の決算状況は、予算現額14億5,478万円に対し、調定額が14億4,233万円、収入済額が14億2,993万円となっており、収入率は99.2%で、不納欠損額173万円を除いた1,067万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,255万円、3.1%の増加となっており、これは主として、繰入金が増加したことによるものである。

##### イ. 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	
26年度	1,454,787,000	1,394,559,005	95.9	-	60,227,995	
25年度	1,401,589,000	1,352,853,928	96.5	-	48,735,072	
対前 年度	増減額	53,198,000	41,705,077	0.6	-	11,492,923
	増減率	3.8	3.1	-	-	23.6

当年度の歳出の決算状況は、予算現額14億5,478万円に対し、支出済額が13億9,455万円となっており、執行率は95.9%で、6,022万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると4,170万円、3.1%の増加となっており、これは主として、総務費が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

## ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

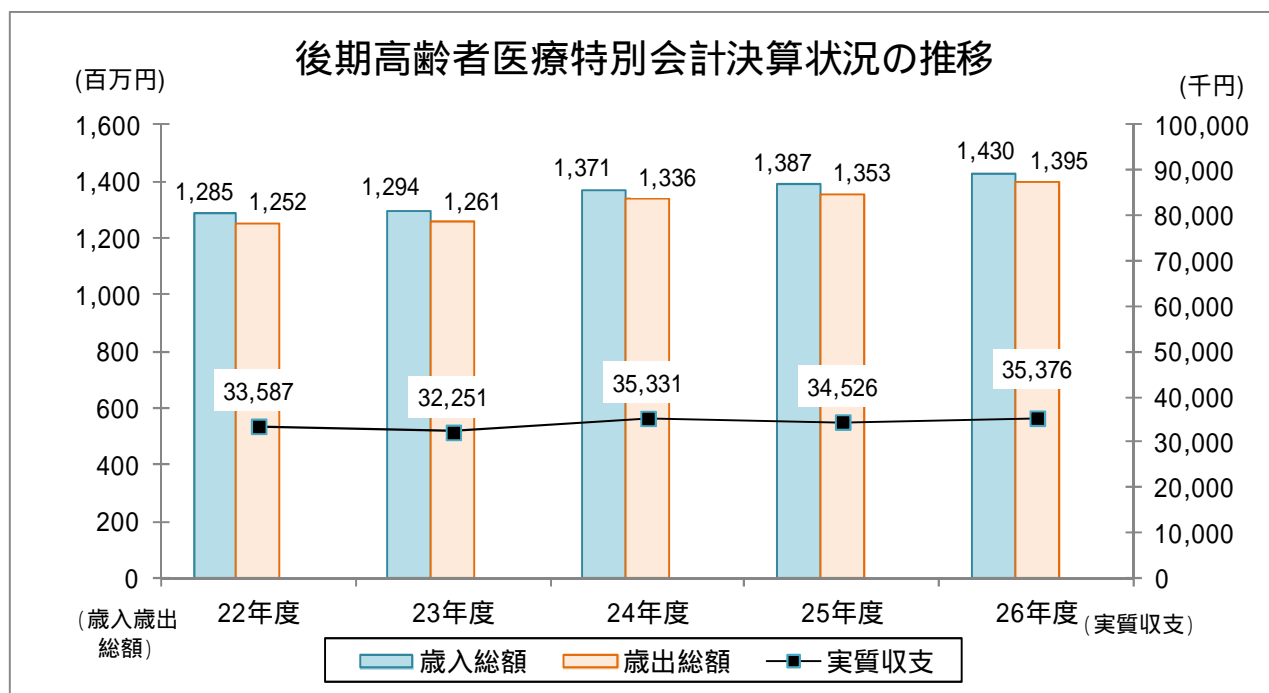
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C = A - B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額 (C - D)	
				繰越明許費 繰越額		
26年度	1,429,935,254	1,394,559,005	35,376,249	-	35,376,249	
25年度	1,387,379,888	1,352,853,928	34,525,960	-	34,525,960	
対前 年度	増減額	42,555,366	41,705,077	850,289	-	850,289
	増減率	3.1	3.1	2.5	-	2.5

歳入総額は14億2,993万円、歳出総額は13億9,455万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,537万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は85万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



## (2) 決算構成

### ア．歳入の財源別構成

歳入の財源別構成は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

財源別	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	1,429,935	100.0	1,387,379	100.0	42,556	3.1
依存財源	-	-	-	-	-	-
合計	1,429,935	100.0	1,387,379	100.0	42,556	3.1

自主財源は、主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、前年度と比較すると3.1%の増加となっている。

これは主として、繰入金、諸収入及び後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

### イ．歳出の性質別構成

歳出の性質別構成は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

性質別	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
消費的経費	1,394,559	100.0	1,352,853	100.0	41,706	3.1
人件費	22,099	1.6	31,603	2.3	9,504	30.1
物件費	39,967	2.9	35,917	2.7	4,050	11.3
補助費等	1,332,493	95.5	1,285,333	95.0	47,160	3.7
合計	1,394,559	100.0	1,352,853	100.0	41,706	3.1

歳出状況を性質別に前年度と比較すると、消費的経費で3.1%の増加となっている。

これは主として、人件費が減少したものの、補助費等で後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

## (3) 款別歳入歳出状況

### ア．歳入

款別の歳入状況は資料P86・87のとおりとなっており、収入済額合計は14億2,993万円で、前年度と比較すると4,255万円、3.1%の増加となっている。

これは主として、繰入金で3,347万円、諸収入で599万円、後期高齢者医療保険料で388万円が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対して98.8%(前年度98.7%)の収入率となっており、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進など収納対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

収入未済額は1,094万円(還付未済額27万円を含む。)で、前年度と比較すると210万円、16.1%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	1,889,090	1,418,640	2,279,300	2,246,810	3,110,486

また、不納欠損処分額は173万円であり、消滅時効等に至った事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消滅時効等の 根拠	高齢者の医療の確保に 関する法律第160条 (消滅時効2年)		地方税法第15条 の7第5項 (即時消滅)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療保険料	19	1,703,500	1	27,500	20	1,731,000

#### イ. 歳 出

款別の歳出状況は資料P86・87のとおりとなっており、支出済額合計は13億9,455万円で、前年度と比較すると4,170万円、3.1%の増加となっている。

これは主として、総務費で835万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で4,509万円、保健事業費で370万円が増加したことによるものである。

不用額6,022万円は、主として後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、後期高齢者医療広域連合納付金の13億2,193万円となっている。

#### (4) 意 見

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

当年度の実質収支額は3,537万円となっており、翌年度へ繰り越されている。

収入状況を見ると、後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した98.8%となっており、収入未済額は1,094万円となっている。

今後とも、北海道後期高齢者医療広域連合と連携し、現行制度の円滑な運営に努められたい。